

令和2年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

○大阪府初のエンパワメントスクールとして、これまで箕面東高校が取り組んできた「生徒が主役」の教育を基盤とした実践をさらに発展・拡充し、社会人として必要な資質・能力を身につけ、社会に貢献できる人材を育成する学校をめざす。

○教職員一同が、生徒一人ひとりの教育に全力を注ぐことにより、「よい人材に入ってもらうのではなく、よい人材に育てる」学校をめざす。

【めざす生徒像】(アドミッションポリシーと同様)

○ チャレンジ精神にあふれる生徒 ○自分の力を人や社会のために役立てる気持ちの強い生徒 ○規律を守り、学校生活を充実させたい生徒

2 中期的目標

1 学び直しとしての「わかる喜び」「学ぶ意欲」を喚起する授業の確立

(1) エンパワメントスクールの理念である社会人として必要な「基礎学力」「考える力」の定着をめざした授業改善に取り組む。

ア 1年次、国数英は30分授業(モジュール授業)を毎日継続することにより、効率的に学力向上を図り、基礎学力の定着を実現する。

イ 国数英では習熟度別の授業を行い、一人ひとりに応じた学習を進め、得意科目の伸長、苦手科目を克服することで学ぶ意欲を喚起させる。

ウ 新学習指導要領への移行に向けて、「主体的・対話的で深い学び」を実現するため、授業改善を推進する。

エ ICT環境の整備を進めるとともに、教科等の指導におけるICT活用の充実を図る。

オ 進学意欲を持つ生徒に対して、進路実現に向け補習・講習等を実施する。

* 授業アンケートにおける全項目平均値3.33の維持をめざす(H29:3.27、H30:3.35、H31:3.33)

2 キャリア教育の充実

(1) 「正解が1つではない課題」に対して3年間取り組むことで現代社会に通用し、貢献できる人材を育成する。

ア 「産業社会と人間」「総合的学習の時間」「エンパワメントタイム選択科目」などの『エンパワメントタイム』の授業を通じて、情報編集力・コミュニケーション力・社会人基礎力を身につける。

イ 防災教育・障がい理解教育・国際理解教育について、教科横断的な取組を進める。

(2) 「キャリアパスポート」を活用し、3年間を通じた計画的なキャリア教育プログラムを策定し、卒業時の進路未決定率を下げる。

(3) 大学・専門学校・民間企業等の外部資源を積極的に活用し、世の中に関する理解を広げ、進路選択力を育成する。

(4) 箕面東版デュアルシステムの取組を充実させる。

(5) 各種の検定試験の取組を強化し、生徒が学力と自信をつけるとともに、進路実現につなげる。

* 生徒向け学校教育自己診断の「進路のためのキャリアガイダンスは役に立ちましたか」に対する肯定率80%をめざす(H29:77.5%、H30:81.8%、H31:76.3%)

* 卒業時の進路未決定率(大学浪人を除く)10%以下の維持をめざす(H29:11.4%、H30:19.5%、H31:8.6%)

3 生徒指導と相談体制の充実

(1) 厳しく温かみのある生徒指導の充実

ア すべての教育活動を通じて、規範意識の育成と果たすべき役割を自覚するための指導を実践する。

イ 学校行事や部活動を充実させ、学校への帰属意識や連帯感を育成する。

ウ 教員間でのコミュニケーションを密に行い、生徒情報を共有し、チームとして中退防止に努める。

エ 人権教育の取組を通じて、他者を大切にす姿勢を培うとともに、豊かな人間関係を形成する力を身に付ける。

オ いじめ対策委員会を中心に、いじめに対する対応を迅速かつ適切に行う。

* 生徒向け学校教育自己診断の「ルールを守っている」の肯定率90%以上の維持をめざす(H29:84.9%、H30:90.5%、H31:90.8%)

(2) 不登校生、課題のある生徒、再チャレンジなど多様な生徒への学校定着と自己実現を図る環境を整える。

ア 各学年団ごとに支援教育コーディネータを配置し、個別の支援計画・指導計画作成し、進路実現を含む適切な支援を図る。

イ 「めいぶるカフェ」を開設し、NPO法人と連携し、生徒の居場所活動に取り組むことにより、不登校生徒の防止を図る。

ウ 生徒支援委員会を中心に、SSWを活用しながら支援学校や子ども家庭センターなどの外部連携を強化する。また、教育相談や支援に関する研修会・事例研究会を開催し教員のスキルの向上を図る。

* 生徒向け学校教育自己診断の「自分の居場所がある」に対する肯定率85%をめざす(H29:83.9%、H30:84.9%、H31:80.4%)

4 エンパワメントスクールとしての広報活動の充実

(1) 中学校・中学生への情報発信と広報活動の充実を図る。

ア 学校紹介の映像を制作し、学校ホームページの充実をはかる

イ 中高連絡会、中学校訪問、オープンスクール、公開授業を積極的に実施し、本校の理解と信頼を獲得する。

ウ 中学校との連携を図り、中学校生に「行ってみたい箕面東」と言われるようにする。

(2) 地域の教育資源を活用しつつ、本校の教育システムの理解を深めるための情報発信を展開する。

ア 外部会場での宣伝活動については、効果的・効率的に行えるよう、在り方を検討する。

イ 授業や部活動等で、地域住民との連携を充実・発展させる。

* オープンスクール参加者の維持をめざす(H29:656人、H30:653人、H31:568人)

5 教職員の働き方改革を進める

(1) ノークラブデー・全庁一斉退庁日・夏冬の学校休業日の実施を徹底する。

(2) 業務の精選を行い、効率的な学校運営に努め、超過勤務時間の縮減を図る。

* ストレスチェックでの総合(健康リスク)の評価100をめざす(H29:100、H30:104、H31:111)

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

| 学校教育自己診断の結果と分析 [令和3年1月実施分] | 学校運営協議会からの意見 |
|--|---|
| <p>【学習指導】 基礎学力の定着・わかる授業の実践に重点的に取り組んでいる。モジュール授業・習熟度別の授業を実施している英・数・国の理解度は77.7%で、昨年より6.4ポイント向上した。「正解が一つでない問題」に取り組む「産業社会と人間」「総合的な探求の時間」の理解度は76.7%で、昨年より1.4ポイント向上した。</p> <p>【学校生活】 「ルールを守っている」と回答した生徒は95%で、規範意識が根付いてきている。「いじめ対応」の肯定率は73.2%で昨年度(72.4)と同程度である。きめ細かい把握・対応に努める必要がある。「学校に居場所がある」と回答した生徒は85.9%で2.3ポイント向上した。</p> | <p>第1回(7月9日 ※意見聴取による開催) ○令和2年学校経営計画について ・計画は達成可能だと思う。進路についてはコロナ禍の影響で、就職が厳しくなることが予想されるので、早めの対応が必要である。 ・開かれた学校づくりのための広報に取り組んでほしい。</p> <p>第2回(11月18日) ○令和2年学校経営計画の進捗状況について ・広報については、やるべきことはやっていると思う。 ・パンフレットは見やすくなった。生徒会新聞を広報に使ったのも良い。</p> <p>○その他 ・コロナ禍の中で先生と生徒が協力して教育活動ができています。保護者への発信のしかたが重要だ。</p> <p>第3回(3月16日) ○令和2年度学校経営計画 ・コロナウイルスの影響もあり、部活の参加率が減っていることは憂慮される。 ・新しい部を創設するとか、選択授業と連携をさせる等の工夫を検討されたい。</p> <p>○令和3年度学校経営計画 ・一番の優先事項は、定員割れをどう防いでいくか。 ・中学生に来てもらって、授業や部活動を体験してもらおう取組ができないか。 ・箕面東高校で生徒がどう成長しているか、具体的に中学校に伝えることが必要。</p> |

3 本年度の取組内容及び自己評価

| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
|--|---|---|--|---|
| <p>1 「学び直しとしての「わかる喜び」 「学ぶ意欲を喚起する授業の確立」</p> | <p>(1)「基礎学力」「考える力」の定着をめざした授業改善に取り組む ア 1年次国数英モジュール授業の充実 イ 3年間を見据えた習熟度別学習の実行 ウ 「主体的・対話的で深い学び」を実現するための授業改善 エ ICT環境の整備と教科指導でのICT機器の活用 オ 進学意欲を持つ生徒への支援</p> | <p>(1)ア・国数英3教科を毎日1、2時間目に30分×3の授業とし、効率的に学力向上を図る。 イ・生徒一人ひとりに応じた学習を進められるよう、国数英3教科で習熟度別授業を計画し、実行する。 ウ・学習指導要領改訂に合わせたカリキュラムの改変及び、授業・評価の改善 エ・ICT機器を活用した授業とその相互の授業見学、また教材の共有化による授業力向上や校内研修会を積極的に実施する。教科の枠を越えて、「わかる授業」を実現させるための授業改善に取り組む。 オ・進学意欲を持つ生徒に対して、進路実現に向けた補習・講習等を通じて支援を続ける。</p> | <p>(1)授業アンケートにおける全項目平均値3.35以上(令和元年度は3.33) アイ・生徒向け学校教育自己診断の国数英の理解度の肯定率70%以上の維持(令和元年度71.3%) ウ・カリキュラムの改革・授業改革を行う部署の設置、研修等の拡充。 エ・教職員用学校教育自己診断におけるICT等の活用状況90%以上(令和元年度96%) 生徒向け学校教育自己診断の「わかりやすい授業」の肯定率85%以上(令和元年度79.1%) オ・進路実現に向けた補習・講習の実施と自習室の活用、外部模試の整理</p> | <p>(1)授業アンケートの平均値は3.34。コロナ休校の影響で前期は3.31と低くなったが、後期3.37で、昨年より少し向上した。(○) アイ・英数国の理解度の肯定率は74.9%で、学び直しを行っている1年で高かった。(◎) ウ・カリキュラム改革チームが新カリキュラムの案を作成し、校内で検討中である。新カリキュラムの評価に関しては、教育センターの協力で3回校内研修を実施した。(○) エ・ICT等の活用状況は97%で、動画等の配信やオンライン授業の試みも進んでいる。「わかりやすい授業」の肯定率は80.7%で昨年より少し改善された。(○) オ・補習や個別指導は実施、外部模試は1学年だけであったものを、3学年全員が受験するよう整理した。(○)</p> |
| <p>2 キャリア教育の発展 希望進路実現のための</p> | <p>(1)「正解が1つではない課題」に対して3年間取り組む・防災教育や障がい者教育、国際理解教育などについて訓練・行事・実習や教科横断で取り組む。 (2)3年間を見通した計画的なプログラムを策定し、実行する (3)デュアルシステムの充実</p> | <p>(1)ア・「正解が1つではない課題」に取り組ませ、情報編集力・コミュニケーション力・社会人基礎力を身に付ける。 イ・実践的な避難訓練の実施やいろいろな教科で防災教育を取入れる。障がい者教育・国際理解教育を通じて、正しい知識を身に付け、人に対する思いやりなど学ぶ。 (2)キャリアパスポートを活用し、体系的なキャリア教育プログラムを整理する。 (3)「企業関係者」「地域人材」の方々を、エンパワメントタイム等の講師に活用し、「本物に触れる授業」を実施し、キャリア教育の充実につなげる。 (4)受講生徒10名以上を維持し、ニーズに合った事業所の拡充を図るとともに、デュアル発表会の充実を図る。</p> | <p>(1)ア・生徒向け学校教育自己診断の「総合」「産業社会と人間」の理解に対する肯定率80%以上(令和元年度75.3%) イ・教職員も含む実践的な避難訓練の実施とその振り返り、パラリンピックにちなんだ学習活動の実施 (2)生徒向け学校教育自己診断の「キャリアガイダンスは進路決定に役立つ」肯定率80%以上(令和元年度79.4%) (3)企業関係者や地域人材を活用した学習の実施 (4)デュアル生徒の満足度(アンケート)90%以上、デュアル発表会の内容の向上</p> | <p>(1)ア・コロナの影響でゲストティーチャーの活用やグループでのディスカッションが制限されたが、「総探」「産業社会と人間」が理解できていると回答した生徒は76.7%と、昨年より向上した。(○) イ・避難訓練や講師を招いたパラリンピックに関わるイベント(あすチャレスクール)は実施できた。(○) (2)外部講師を招く機会は減少した。キャリアガイダンスが役立つと回答した生徒は76.2%であった。(△) (3)講師を招いた教育活動については、コロナ禍の影響もあり減少したが、Web会議システムを使ったりリモートでの講演等も試みた。地域での学習は、前期はあまりできなかったが、後期にはやや改善された。(○) (4)デュアルの発表会では、全生徒が原稿を見ずに発表するなど、十分な準備のもとで実施できた。コロナの影響で前期に十分に実習が行えなかったため、満足度は78%にとどまった。(○)</p> |

府立箕面東高等学校

| | | | | |
|-----------------------------|---|--|--|--|
| 3 生徒指導と相談体制の充実 | <p>(1)厳しく温かみのある生徒指導 ア「果たすべき役割」の自覚と「規範意識」の育成 イ 学校への帰属意識と連帯感の育成 ウ 中退防止への取り組み エ 人権教育の取り組み オ いじめに対する対応を迅速かつ適切に行う</p> <p>(2)SSW を活用しながら、多様な生徒の学校定着と自己実現を図る環境整備 ア 支援教育コーディネータの配置、教育支援計画の作成 イ 生徒の居場所活動による不登校防止</p> | <p>(1)ア・時期に応じた生徒指導(遅刻指導・自転車指導等)を展開する。 ・毎月行う全校集会において、生徒を褒め、正しい学校生活の在り方を伝える。 イ・生徒会活動を充実させ、生徒主体の学校行事の発展・拡充で「生徒の成功体験」の場を増やす。 ・部活動加入率を上昇させるとともに、安全な活動が行われるようにする。 ウ・学年付きの教員が担任と連携することで、生徒への適切な支援や中退防止につなげる。 エ 人権教育推進体制を整備し、系統的な人権教育を実施する。 オ いじめ対策委員会の常設化をはじめ、アンケートを実施し、いじめに対する対応を迅速に適切に行う。</p> <p>(2)ア・各学年の支援教育コーディネータの機能を強化、「高校生活支援カード」や「教育相談アンケート」を活用し、組織的に個別の教育支援計画を作成し、実行する。修学旅行の実施に当たっては、安全性に最大の配慮をする。 イ・居場所活動の拠点「めいぶるカフェ」の機能を拡充し、居場所作りと個別相談活動を両輪とした不登校・中退予防を進める。</p> | <p>(1)ア・生徒向け学校教育自己診断の「ルールを守っている」の肯定率 90%以上 (令和元年度 91.2%) ・全校集会を毎月実施 イ・体育祭と文化祭のアンケートで肯定率 80%以上 ・生徒向け学校教育自己診断の部活加入率 40%以上 (令和元年度 39%) ウ・中退率 5%以下 (令和元年 12 月で 2.6%) エオ・生徒向け学校教育自己診断の「いじめ対応」の肯定率 75%以上 (令和元年度 72.4%)</p> <p>(2)ア・個別の教育支援計画作成達成率 100%、個人内全体評価による評価の定着 イ・不登校率 15%以下 (令和元年 12 月で 11.1%) ・生徒向け学校教育自己診断の「学校に居場所がある」の肯定率 85%以上 (令和元年度 83.6%)</p> | <p>(1)ア。「ルールを守っている」と回答した生徒は 95%であり、規律に対する意識は向上している。(◎) イ. 文化祭は中止した。体育祭は密になる競技を削って短縮版で実施した。肯定的な回答は 60.1%であった。また、部活動の加入率は 34%で、コロナ禍の影響で下がっている。(△) ウ. 中退率は 2.3% (令和 2 年 12 月集計) で昨年より減少した。(○) エ. 今年度から各学年に置かれた人権担当を中心に、組織的に人権教育に取り組んだ。 オ. いじめ対策委員会を定期的に開き、適切な対応に努めたが、いじめ等の対応に対する肯定率は 66%と下がっている。(△)</p> <p>(2)ア. 個別の教育支援計画は予定どおり 100%作成した。障がいのある生徒の個人内絶対評価は定着した。(○) イ. 不登校率は 6% (令和 2 年 11 月末集計) で減少している。「学校に居場所がある」と回答した生徒は 87%で向上した。(○) カフェ事業についてはコロナウイルスへの対応から、広い場所に移して密を避けるなど、形態を変えながら実施した。</p> |
| 4 エンパワメントスクールとしての広報活動の充実 | <p>(1)中学校・中学生への情報発信 ア 学校紹介の映像の制作、学校 HP の充実 イ 中高連絡会やオープンスクールの充実 ウ 中学校連携の発展・拡充</p> <p>(2)地域連携の充実 ア 地域での情報発信の在り方を検討 イ 授業や部活動による地域連携</p> | <p>(1)ア. 学校紹介の映像の制作し、学校 HP の内容を充実させ、本校の取組を広く伝える。 イ. オープンスクールの充実、中高連絡会の効果的開催、緊密な中学校訪問を行い、きめ細かい中高連携を進める。また、部活動を通じた中高の交流を行う。 ウ. エンパワメントスクールの教育内容を中心とした広報誌「みのひがレター」を、地元中学校に配布する。</p> <p>(2)ア. これまで実施してきた「みのひが展」という広報活動については、在り方を検討する。 イ. 6 月、11 月に授業公開を実施し、幅広く参加しやすいものとする。 ウ. 保育所との食育や防災における地域連携を行う。また、授業では地域資源を積極的に推進する。</p> | <p>(1)ア・夏までに学校紹介の映像を制作する。 イ・年間 4 回のオープンスクール参加中学生数 400 名以上 (令和 1 年度は 334 名) ・近隣中学校への複数回訪問 ・母校訪問生徒を 25 人以上 ウ・出身中学校の生徒が活躍していることがわかる教育内容の記事のレターを作成し、配布する。 (2)ア・広報の在り方を検討し、新しい方針を立てる ウ・「子どもクッキング」や「避難訓練」、地域と連携した授業の実施。</p> | <p>(1)ア. 学校紹介の映像は複数作成し、動画投稿サイトに公開した。(○) イ. 生徒による母校訪問は中止した。コロナ禍の影響で、オープンスクールの中学生の参加は 288 名と、昨年より減少した。近隣中学校には教員が複数回訪問した。箕面市にも協力を要請した。訪問校数は昨年の 2 倍以上。(◎) ウ. 「レター」は年 2 回発行を 4 回発行に増やした。生徒会が作成した生徒会新聞を広報用の印刷物に作り変えて配布した。(◎) (2)ア. ホームページの中学生向けのコーナーを作りかえ、学校パンフレットやチラシは新しいものを作成し、昨年の 3 倍配布した。(◎) ウ. コロナ禍の影響で、地域と連携した授業は減少した。(ー)</p> |
| 5 教職員の働き方改革を進める | <p>(1)ノークラブデー・全庁一斉休日・学校休業日の実施を徹底する。 (2)業務の精選を行い、超過勤務時間の縮減をはかる。</p> | <p>(1)ノークラブデーを設定し、各クラブが実施計画を立てることで効率的で効果的なクラブ指導を行い、同時に部顧問の負担軽減につなげる。また、夏季・冬季の休業中に休業日を設定するなど、教職員が休みやすい環境を作る。 (2)各分掌・各学年で業務全般の精選を行い、新しく取り組む事業よりも廃止する事業を増やす。</p> | <p>(1)部顧問の超過勤務時間を縮減し、教員全体の超過勤務時間を昨年度より 5%縮減する。(令和 1 年 1 月末集計、月平均 31.8h) ストレスチェックでの総合(健康リスク)の評価を 100 にする(令和元年度 113) (2)教職員用学校教育自己診断における「働き方改革を意識した取り組みがなされている」肯定率 30%以上 (令和元年度 20.6%)</p> | <p>(1)超過勤務時間の平均は、昨年度とほぼ同じで、縮減はできていない。オンライン授業への対応、消毒作業、GIGA スクール構想への対応等、新たな業務が増えた。(令和 2 年 12 月末集計で 31.9h) (△) ストレスチェックでの総合評価は、前年度の 113 から 102 へと大幅に改善された。(○) (2)「働き方改革を意識した取り組みがなされている」の肯定的な回答は 15%と低かった。背景は、(1)と同じ。(△)</p> |